



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <https://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝川 四志彦
問合せ先責任者 (役職名) 総務・CSR部長 (氏名) 佐々木 憲政 TEL 03-5739-6010

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,436,581	△4.6	129,883	△18.2	121,336	△22.8	93,717	△22.0
2025年3月期	2,555,031	0.5	158,721	△15.0	157,192	△2.3	120,180	9.7

(注) 包括利益 2026年3月期 138,491百万円 (△1.6%) 2025年3月期 140,689百万円 (△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	237.80	—	7.7	4.2	5.3
2025年3月期	304.64	—	10.8	5.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 14,120百万円 2025年3月期 11,774百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,865,184	1,330,453	44.0	3,189.56
2025年3月期	2,891,053	1,237,059	40.2	2,941.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,261,325百万円 2025年3月期 1,161,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	201,683	△73,659	△162,410	189,028
2025年3月期	148,261	△113,873	△96,227	219,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	39,606	32.8	3.6
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	31,605	33.6	2.6
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		31.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240,000	5.0	60,000	△4.1	45,000	△22.0	35,000	△44.3	88.40
通期	2,560,000	5.1	150,000	15.5	120,000	△1.1	100,000	6.7	251.80

(注) 本日公表の「決算補足説明資料」も併せてご覧ください。

「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、本日公表の「株式会社神戸製鋼所による神鋼鋼線工業株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」に関連する新株発行を反映しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）－
除外 1社（社名）日本高周波鋼業（株）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	396,345,963株	2025年3月期	396,345,963株
2026年3月期	892,930株	2025年3月期	1,331,320株
2026年3月期	394,087,533株	2025年3月期	394,488,793株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,330,807	△3.3	46,121	△57.8	59,002	△43.1	149.57
2025年3月期	1,375,958	3.7	109,169	25.0	103,721	58.3	262.27

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	5.2	50,000	8.4	50,000	△15.3	125.77

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、本日公表の「株式会社神戸製鋼所による神鋼鋼線工業株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」に関連する新株発行を反映しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、米国の通商政策による輸出産業への影響が見られたものの、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。海外経済は、米国では、物価高や金融政策の影響がありながらも、個人消費や設備投資を中心に底堅く推移しました。欧州では、サービス業を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。中国では、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩みを背景に、景気回復の動きは緩やかなものにとどまりました。

このような中、当社はKOBELCOグループ中期経営計画（2024～2026年度）に掲げた「稼ぐ力の強化」と「成長追求」に取り組むとともに、物価上昇に対する価格転嫁の推進や自助努力によるコストアップの抑制に継続して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1,184億円減収の2兆4,365億円となり、営業利益は、機械での既受注案件の進捗による売上高の増加などがあったものの、固定費を中心としたコストの増加や電力での燃料費調整の時期ずれによる増益影響の縮小や売電価格に関する一過性の増益影響（売電価格の指標となる石炭の輸入貿易統計価格と当社購入価格の差異）の縮小などに加え、神戸発電所3号機の定期点検の延長などによる売上高の減少などにより、前連結会計年度比288億円減益の1,298億円となりました。経常利益は、営業利益の減益や、前連結会計年度に計上した建設機械における欧州でのエンジン認証に関する補償金収入の剥落などにより、前連結会計年度比358億円減益の1,213億円となりました。特別損益は、政策保有株式や土地等の売却による増益があったものの、アルミ板で固定資産の減損損失を計上したことなどから4億円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比264億円減益の937億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は、以下のとおりです。

鉄鋼アルミ**(鉄鋼)**

鋼材の販売数量は、人手不足や建設費上昇を背景とした建設需要の停滞などにより、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、物価上昇分の価格転嫁は進展したものの、原料価格の下落の影響などにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比10.1%減の8,222億円となりました。経常利益は、販売数量の減少やメタルプレッドの悪化に加え、固定費を中心としたコストが増加した他、在庫評価影響の悪化などにより、前連結会計年度比204億円減益の38億円となりました。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、神鋼汽車鋁材（天津）有限公司の子会社から関連会社への変更により、前連結会計年度を下回りました。販売価格は、地金価格が上昇したことなどにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比13.4%減の1,746億円となりました。経常損益は、価格転嫁の進展やコスト改善等があったものの、在庫評価益の縮小などにより、前連結会計年度比3億円悪化の9億円の損失となりました。

鉄鋼アルミ全体では、売上高は、前連結会計年度比10.7%減の9,969億円となり、経常利益は、前連結会計年度比207億円減益の28億円となりました。

素形材

素形材の販売数量は、堅調な造船向け需要を背景に鋳鍛鋼で前連結会計年度を上回りました。一方、自動車向け需要が低迷したアルミ押出、サスペンションでは前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比5.0%増の3,328億円となり、経常利益は、価格転嫁が進展したものの、自動車向けを中心とした販売数量の減少、在庫評価益の縮小などにより、前連結会計年度比20億円減益の87億円となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内、海外向けともに、前連結会計年度並となりました。販売価格は、価格転嫁の進展などにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比2.7%増の964億円となり、経常利益は、労務費等の固定費を中心にコストが増加したものの、価格転嫁の進展などにより、前連結会計年度比6億円増益の58億円となりました。

機械

受注高は、等方圧加圧装置(IP装置)での好調な需要などにより、前連結会計年度比2.9%増の2,701億円となり、受注残高は2,412億円となりました。

売上高は、前連結会計年度比6.6%増の2,827億円となり、経常利益は、売上高の増加やサービス案件の増加による採算改善などにより、前連結会計年度比141億円増益の467億円となりました。

エンジニアリング

受注高は、廃棄物処理関連事業で複数の案件を受注した前連結会計年度に比べ、19.8%減の1,321億円となり、受注残高は3,860億円となりました。

売上高は、既受注案件の進捗などにより、前連結会計年度比10.9%増の1,938億円となったものの、経常利益は、案件構成差等により、前連結会計年度比34億円減益の126億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、欧州、中国、東南アジア等での需要回復が進んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。一方、クローラークレーンの販売台数は、物価高騰影響による国内での需要減などの影響により、前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度並の3,895億円となり、経常利益は、エンジン認証問題に関する補償金収入の剥落などにより、前連結会計年度比64億円減益の123億円となりました。

電力

販売電力量は、神戸発電所3号機の定期点検の延長などにより前連結会計年度を下回りました。販売電力単価は発電用石炭価格の変動に伴い前連結会計年度比で下落しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度比21.5%減の2,032億円となり、経常利益は、売上高の減少と、神戸発電所3・4号機における燃料費調整の時期ずれによる増益影響の縮小や神戸発電所1～4号機における売電価格に関する一過性の増益影響の縮小などにより、前連結会計年度比175億円減益の347億円となりました。

その他

売上高は、前連結会計年度比34.0%減の58億円となり、経常利益は、前連結会計年度比12億円増益の50億円となりました。

当期の配当について

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき当期の期末配当につきましては、1株につき40円(年間80円)とする方針です。

次期の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費を中心に緩やかな回復が継続することが期待されます。また、世界経済は、中東情勢や米国の通商政策動向等の不確実性があるものの、米国を中心に底堅く推移すると想定されます。

このような中、次期の業績見通しは、素材系事業や建設機械を中心とした数量面の回復やコスト改善に加え、在庫評価影響の改善を見込むことなどから、売上高は2兆5,600億円程度、営業利益は1,500億円程度、経常利益は1,200億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000億円程度を見通しております。

なお、中東情勢による影響については、当社製品の中東向け輸出や、アルミ関連事業での原材料の輸入、原油市況の高騰に伴う船舶用燃料、エネルギー・諸資材価格等に一定の影響が生じる可能性があることから、次期の見通しには本影響として100億円の減益リスクを織り込んでおります。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下のとおり想定しております。

鉄鋼アルミ

(鉄鋼)

鋼材の販売数量は、当連結会計年度並を想定しております。鋼材の販売価格については、原料価格の上昇分や人件費や物流費等の物価上昇分の価格転嫁を推し進めてまいります。

売上高については、当連結会計年度並を見通すとともに、経常利益は、メタルスプレッドの悪化を見込むものの、コスト改善や在庫評価影響の改善などにより、増益となる見通しです。

(アルミ板)

アルミ板の販売数量は、飲料用缶材やIT・半導体向けでの増加を見込むことなどにより、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高については、販売数量の増加や価格転嫁の進展により増収を見通すとともに、経常損益については、コスト改善や減価償却費の減少などにより、当連結会計年度に比べ改善となる見通しです。

素形材

素形材の販売数量は、半導体向け需要の回復や航空機向け需要が引き続き堅調に推移すると見込むことなどから、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益については、固定費を中心としたコストの増加を見込むものの、販売数量の増加や価格転嫁の進展などにより、増収増益となる見通しです。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内外での需要回復により、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、販売数量の増加などにより増収増益となる見通しです。

機械

受注高は、当連結会計年度並と想定しております。

売上高は、当連結会計年度並を見通すものの、経常利益は、本体売上の減少に加え、固定費を中心としたコスト増加などにより、減益となる見通しです。

エンジニアリング

受注高は、還元鉄関連事業や廃棄物処理関連事業等で複数案件の受注を見込むことなどにより、増加する見通しです。

売上高は、当連結会計年度並と見通す一方、経常利益については、案件構成差等の影響により、減益となる見通しです。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、北米、欧州、中国での需要回復などにより、当連結会計年度を上回るものと想定しております。クローラクレーンの販売台数は、北米での需要回復が見込まれるため、当連結会計年度を上回るものと想定しております。

売上高及び経常利益は、固定費を中心としたコストの増加を見込むものの、販売台数の増加などにより、増収増益となる見通しです。

電力

販売電力量は、神戸発電所3号機の定期点検の延長影響の縮小により稼働日数が増加することなどから、当連結会計年度を上回るものと想定しております。電力単価は、発電用石炭の市況想定に基づき、当連結会計年度を下回るものと想定しております。

売上高は、神戸発電所3号機の定期点検の延長影響の縮小などにより増収を見通す一方、経常利益は、燃料費調整の時期ずれによる増益影響及び売電価格に関する一過性の増益影響の剥落などにより、減益となる見通しです。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末とおおむね同水準の2兆8,651億円となりました。負債については、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ1,192億円減少し1兆5,347億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ933億円増加し1兆3,304億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.0%となり、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント上昇しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが2,016億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などから△736億円の支出となり、その結果、フリーキャッシュ・フローは1,280億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより△1,624億円の支出となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて308億円減少し、1,890億円となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,164億円減少し7,699億円となりました。キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
自己資本比率	29.9%	31.8%	36.2%	40.2%	44.0%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	14.5%	27.9%	23.7%	26.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8年	7.7年	4.3年	6.0年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5倍	9.0倍	14.0倍	10.7倍	14.7倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用することとしております。引き続き、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響の調査を行ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,122	189,233
受取手形	22,492	18,401
売掛金	346,900	365,741
契約資産	35,039	48,541
商品及び製品	265,939	256,049
仕掛品	172,738	169,624
原材料及び貯蔵品	283,426	264,552
その他	75,030	79,432
貸倒引当金	△5,435	△5,102
流動資産合計	1,416,256	1,386,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,849	276,047
機械装置及び運搬具（純額）	535,498	504,752
工具、器具及び備品（純額）	16,978	18,675
土地	166,797	164,364
建設仮勘定	41,004	57,060
有形固定資産合計	1,047,127	1,020,901
無形固定資産		
ソフトウェア	37,572	45,887
その他	12,597	11,793
無形固定資産合計	50,170	57,680
投資その他の資産		
投資有価証券	214,144	215,448
長期貸付金	1,990	1,591
繰延税金資産	48,040	39,605
退職給付に係る資産	27,147	49,739
その他	108,174	116,261
貸倒引当金	△21,998	△22,517
投資その他の資産合計	377,498	400,129
固定資産合計	1,474,796	1,478,711
資産合計	2,891,053	2,865,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,655	363,837
短期借入金	190,327	143,700
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
1年内償還予定の社債	35,000	10,000
リース債務	31,846	6,005
未払金	50,553	57,655
未払法人税等	10,630	11,866
契約負債	75,541	78,987
賞与引当金	27,576	27,133
製品保証引当金	20,527	19,680
受注工事損失引当金	6,080	5,795
解体撤去関連費用引当金	1,227	1,939
合弁契約関連費用引当金	138	395
その他	99,445	97,855
流動負債合計	914,551	850,853
固定負債		
社債	130,000	135,000
長期借入金	479,192	428,373
リース債務	19,966	20,838
繰延税金負債	11,245	19,483
再評価に係る繰延税金負債	3,256	3,256
退職給付に係る負債	58,187	45,067
解体撤去関連費用引当金	10,119	8,351
合弁契約関連費用引当金	7,553	6,741
その他	19,920	16,766
固定負債合計	739,441	683,877
負債合計	1,653,993	1,534,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	119,861	123,920
利益剰余金	632,946	689,112
自己株式	△2,010	△1,288
株主資本合計	1,001,727	1,062,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,885	48,959
繰延ヘッジ損益	△743	4,534
土地再評価差額金	4,958	4,959
為替換算調整勘定	69,485	74,870
退職給付に係る調整累計額	38,483	65,325
その他の包括利益累計額合計	160,069	198,650
非支配株主持分	75,262	69,128
純資産合計	1,237,059	1,330,453
負債純資産合計	2,891,053	2,865,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,555,031	2,436,581
売上原価	2,131,813	2,033,357
売上総利益	423,218	403,224
販売費及び一般管理費		
運搬費	62,275	64,625
給料及び手当	57,501	60,404
研究開発費	25,121	25,963
その他	119,598	122,347
販売費及び一般管理費合計	264,496	273,340
営業利益	158,721	129,883
営業外収益		
受取利息	2,630	3,144
受取配当金	5,155	5,183
業務分担金	3,211	3,914
為替差益	—	2,954
持分法による投資利益	11,774	14,120
その他	27,451	12,848
営業外収益合計	50,223	42,166
営業外費用		
支払利息	13,911	13,404
出向者等労務費	9,731	10,691
為替差損	4,080	—
解体撤去費	8,744	11,454
その他	15,283	15,163
営業外費用合計	51,752	50,713
経常利益	157,192	121,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,867
固定資産売却益	5,459	7,072
負ののれん発生益	16,708	—
段階取得に係る差益	313	—
特別利益合計	22,481	28,939
特別損失		
減損損失	27,401	24,158
関係会社株式売却損	—	5,243
解体撤去関連費用	11,180	—
特別損失合計	38,581	29,402
税金等調整前当期純利益	141,091	120,873
法人税、住民税及び事業税	34,150	22,222
法人税等調整額	△13,858	817
法人税等合計	20,292	23,039
当期純利益	120,799	97,833
非支配株主に帰属する当期純利益	618	4,115
親会社株主に帰属する当期純利益	120,180	93,717

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	120,799	97,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,709	1,266
繰延ヘッジ損益	6,165	5,266
土地再評価差額金	△92	—
為替換算調整勘定	25,697	6,003
退職給付に係る調整額	10,900	27,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,070	1,043
その他の包括利益合計	19,890	40,658
包括利益	140,689	138,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,704	132,297
非支配株主に係る包括利益	2,985	6,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,325	548,951	△1,847	914,360
当期変動額					
剰余金の配当			△35,646		△35,646
親会社株主に帰属する当期純利益			120,180		120,180
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分			△0	156	156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,407			3,407
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△196		△196
子会社等が保有する親会社株式の増減		128		481	609
土地再評価差額金の取崩			△343		△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,536	83,994	△162	87,367
当期末残高	250,930	119,861	632,946	△2,010	1,001,727

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,610	△6,911	4,707	45,950	27,845	142,202	70,784	1,127,346
当期変動額								
剰余金の配当								△35,646
親会社株主に帰属する当期純利益								120,180
自己株式の取得								△800
自己株式の処分								156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,407
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△196
子会社等が保有する親会社株式の増減								609
土地再評価差額金の取崩								△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,725	6,167	251	23,534	10,638	17,866	4,478	22,345
当期変動額合計	△22,725	6,167	251	23,534	10,638	17,866	4,478	109,713
当期末残高	47,885	△743	4,958	69,485	38,483	160,069	75,262	1,237,059

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	119,861	632,946	△2,010	1,001,727
当期変動額					
剰余金の配当			△37,549		△37,549
親会社株主に帰属する当期純利益			93,717		93,717
株式交換		658		3,185	3,843
自己株式の取得				△3,164	△3,164
自己株式の処分		0		730	730
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,365			3,365
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減		35		70	105
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△99	△99
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,059	56,166	721	60,947
当期末残高	250,930	123,920	689,112	△1,288	1,062,674

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,885	△743	4,958	69,485	38,483	160,069	75,262	1,237,059
当期変動額								
剰余金の配当								△37,549
親会社株主に帰属する当期純利益								93,717
株式交換								3,843
自己株式の取得								△3,164
自己株式の処分								730
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,365
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								105
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△99
土地再評価差額金の取崩								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,074	5,278	1	5,384	26,841	38,580	△6,134	32,446
当期変動額合計	1,074	5,278	1	5,384	26,841	38,580	△6,134	93,393
当期末残高	48,959	4,534	4,959	74,870	65,325	198,650	69,128	1,330,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,091	120,873
減価償却費	122,439	123,948
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,417	8,170
受取利息及び受取配当金	△7,785	△8,328
支払利息	13,911	13,404
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,429	△22,752
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	5,243
持分法による投資損益 (△は益)	△11,774	△14,120
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,111	△7,040
有形固定資産除却損	3,763	3,138
減損損失	27,401	24,158
負ののれん発生益	△16,708	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△313	—
解体撤去関連費用引当金の増減額 (△は減少)	9,357	△1,056
合弁契約関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,553	△554
売上債権の増減額 (△は増加)	25,686	△25,932
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	322	△2,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,201	19,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,330	△4,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,719	△5,193
未収入金の増減額 (△は増加)	4,844	3,353
預り金の増減額 (△は減少)	14,284	△4,884
その他	△5,058	△6,284
小計	212,534	218,732
利息及び配当金の受取額	17,908	20,137
利息の支払額	△13,872	△13,685
法人税等の支払額	△68,309	△23,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,261	201,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△113,266	△124,435
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,898	10,682
投資有価証券の取得による支出	△4,731	△2,636
投資有価証券の売却による収入	2,289	32,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,352	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	637	10,094
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△505	171
長期貸付けによる支出	△178	△226
長期貸付金の回収による収入	4,545	633
その他	△210	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,873	△73,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△49,091	△13,199
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	26,000
長期借入れによる収入	73,735	58,475
長期借入金の返済による支出	△126,101	△144,969
社債の発行による収入	50,000	15,000
社債の償還による支出	—	△35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,822	△29,834
セール・アンド・リースバックによる収入	3,692	5,665
自己株式の取得による支出	△801	△3,164
配当金の支払額	△35,568	△37,468
非支配株主への配当金の支払額	△2,546	△2,105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,647	△1,765
子会社の自己株式の処分による収入	1,922	—
その他	0	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,227	△162,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,844	3,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,995	△30,844
現金及び現金同等物の期首残高	278,728	219,872
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,860	—
現金及び現金同等物の期末残高	219,872	189,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼アルミ

線材条鋼(線材、棒鋼)、薄板(熱延、冷延、表面処理)、厚板、アルミ板、その他(鋼片、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品)

素形材

鋳鍛鋼品、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳造品、チタン及びチタン合金、アルミニウム合金鍛造品及び加工品、アルミ押出材及び加工品、銅圧延品、鉄粉

溶接

溶接材料(各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス)、溶接ロボット、溶接機、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

機械

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント(製鉄圧延、非鉄等)、各種内燃機関、特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析

エンジニアリング

各種プラント(還元鉄、ペレタイジング、石油化学、原子力関連、水処理、廃棄物処理等)、新交通システム、医薬・ファインケミカル機械

建設機械

油圧ショベル、ミニショベル、環境リサイクル機械、クローラクレーン、ホイールクレーン、重機遠隔操作システム、クレーン施工計画支援ソフトウェア

電力

電力供給、熱供給

その他

高压ガス容器製造業、総合商社

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法とおおむね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,078,015	304,353	93,222	251,644	172,389	387,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,145	12,776	689	13,512	2,459	179
計	1,116,160	317,129	93,911	265,157	174,848	388,038
セグメント利益又は損失	23,658	10,705	5,242	32,580	16,100	18,792
セグメント資産	1,203,027	279,094	95,860	270,873	179,501	387,658
その他の項目						
減価償却費	61,829	8,775	2,425	6,939	2,651	12,443
のれんの償却額	4	—	73	498	—	—
受取利息	625	87	582	642	986	1,559
支払利息	4,729	3,884	40	583	122	2,655
持分法投資損益	8,233	△28	26	283	△570	541
持分法適用会社への投資額	89,231	904	1,340	1,315	6,156	9,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,264	13,276	2,274	8,591	3,161	19,433

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	258,807	2,546,290	7,439	2,553,730	1,301	2,555,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67,762	1,488	69,251	△69,251	—
計	258,807	2,614,053	8,928	2,622,981	△67,949	2,555,031
セグメント利益又は損失	52,310	159,388	3,827	163,216	△6,023	157,192
セグメント資産	375,260	2,791,277	44,478	2,835,755	55,297	2,891,053
その他の項目						
減価償却費	24,771	119,836	309	120,145	2,293	122,439
のれんの償却額	—	575	—	575	—	575
受取利息	69	4,552	4	4,557	△1,927	2,630
支払利息	5,544	17,561	63	17,624	△3,712	13,911
持分法投資損益	—	8,486	3,867	12,354	△579	11,774
持分法適用会社への投資額	—	107,998	31,340	139,338	△6,201	133,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,450	106,453	295	106,748	9,144	115,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位:百万円)

	金額
全社損益(※)	△658
その他の調整額	△5,365
セグメント損益の調整額	△6,023

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位:百万円)

	金額
全社資産(※)	307,631
その他の調整額	△252,334
セグメント資産の調整額	55,297

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	961,469	320,218	95,610	269,014	191,521	389,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,447	12,651	853	13,727	2,376	88
計	996,917	332,869	96,463	282,741	193,898	389,560
セグメント利益又は損失	2,885	8,704	5,861	46,703	12,627	12,366
セグメント資産	1,168,557	307,354	106,616	290,940	202,383	407,505
その他の項目						
減価償却費	61,481	9,661	2,498	7,290	2,893	11,063
のれんの償却額	—	—	73	375	—	—
受取利息	607	117	624	808	1,459	1,387
支払利息	5,004	3,824	37	419	89	2,812
持分法投資損益	9,675	129	△0	102	△491	625
持分法適用会社への投資額	105,899	1,033	1,324	360	7,408	9,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,050	11,978	4,049	15,640	3,046	13,287

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	203,201	2,430,507	4,083	2,434,591	1,989	2,436,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65,145	1,810	66,956	△66,956	—
計	203,201	2,495,653	5,894	2,501,548	△64,966	2,436,581
セグメント利益又は損失	34,764	123,912	5,090	129,002	△7,666	121,336
セグメント資産	359,085	2,842,443	46,401	2,888,845	△23,660	2,865,184
その他の項目						
減価償却費	24,275	119,164	218	119,382	4,565	123,948
のれんの償却額	—	449	—	449	—	449
受取利息	90	5,095	8	5,103	△1,958	3,144
支払利息	4,491	16,678	55	16,733	△3,329	13,404
持分法投資損益	—	10,041	4,998	15,040	△919	14,120
持分法適用会社への投資額	—	125,669	33,922	159,592	△6,987	152,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,890	124,944	406	125,351	3,211	128,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位: 百万円)

	金額
全社損益 (※)	△6,828
その他の調整額	△838
セグメント損益の調整額	△7,666

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位: 百万円)

	金額
全社資産 (※)	272,802
その他の調整額	△296,463
セグメント資産の調整額	△23,660

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1 株当たり情報の注記)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,941円14銭	1株当たり純資産額	3,189円56銭
1株当たり当期純利益	304円64銭	1株当たり当期純利益	237円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	120,180	93,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	120,180	93,717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	394,489	394,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	2023年11月28日開催の取締役 会決議による2028年満期ユー ロ円建取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 普通株式 10,685,130株	2023年11月28日開催の取締役 会決議による2028年満期ユー ロ円建取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 普通株式 11,297,903株
	2023年11月28日開催の取締役 会決議による2030年満期ユー ロ円建取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 普通株式 11,169,689株	2023年11月28日開催の取締役 会決議による2030年満期ユー ロ円建取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 普通株式 11,810,279株

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、136千株 (前連結会計年度において627千株) であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、287千株 (前連結会計年度において598千株) であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。